

必ず、注意事項を読んで報告書を作成してください。

「設置計画履行状況報告書」作成に係る全体の注意事項

提出いただいた報告書に基づき、調査を実施しますので、本報告書は「認可申請書」や「設置届出書」と同様に、事実に即して正確に記すようにお願いします。
本報告書提出後、数値等に誤りがあっても原則差し替えは認めません。
近年、数値等の誤りによる誤報告が散見されますので、提出前に今一度、誤りがないかを確認してください。
なお、調査の結果、設置計画の履行状況が著しく不適当と認められる場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」（平成15年3月文部科学省告示第45条）第2条第1項第3号に該当する旨の判定を行う場合がありますので、設置計画の履行及び報告書の作成に当たってはご注意ください。

《提出方法》

1. 本報告書は、事務連絡記載のURLにエクセルファイル、PDFファイルをそれぞれ1部アップロードしてください。なお、同一大学内で複数学部等が調査対象である場合には、必ず大学単位でまとめてアップロードしてください。
2. PDFファイルについては、全ページ通しページを付すとともに、表紙の次に目次を入れてください。また、目次の項目毎にしおりを付してください。
なお、PDFファイルに本シート【全体の注意事項】や作成を要しないシートは含めないでください。

《作成方法》

1. 必ず報告年度用の最新の様式を使用して作成してください。なお、異なる年度の様式を用いて報告書を作成した場合は、短期間で改めて提出を依頼する場合がありますので、ご注意ください。
2. 本報告書は、設置計画について、認可又は届出時から報告年度までの履行状況を報告するための様式です。
3. 本報告書は、「設置区分」ごとに作成してください。
※「設置区分」とは、設置時の「基本計画書」の「計画の区分」（「学部を設置」、「学部の学科を設置」等）に記載した区分のことです。
4. 本報告書の全ての項目は、報告年度の5月1日現在で作成してください。
5. 様式中の項目にある注意事項を確認の上、作成してください。なお、注意事項は削除せず、記載したままにしてください。
※エクセルファイルのコメント機能で記載している注意事項等は提出時には削除もしくは非表示にしてください。
6. 該当がない項目については、指定がある場合を除き様式は削除せず、「該当なし」又は「－」と記載してください。
7. 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科については、別様式の「補足説明資料」も作成してください。
8. 原則、保護設定は解除することができません。ただし、記入の必要があるにも関わらず、保護がかかっており、入力できない場合は、具体的な箇所をご連絡ください。

対象校No. 1004
注4

学校コード F14010110712
注3

設置年度 令和 3年度
計画の区分： 大学院の設置
注1

認可

注2
第一薬科大学大学院

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正後大学設置基準適用)

学校法人都築学園
令和7年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	大学事務局
職名・氏名	キョウムカチョウ カマウチ シンヤ 教務課長 鎌内 慎也
電話番号	092-541-0161
(夜間)	092-541-0161
e-mail	kyomukatyo@daiichi-cps.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称: ◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合: 「〇〇大学」
・学部の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合: 「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合: 「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_O1087.html
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

第一薬科大学

＜薬学研究科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	12
4. 既設大学等の状況	13
5. 教育研究実施組織の状況	14
6. 附帯事項等に対する履行状況等	22
7. その他全般的事項	23

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人都築学園

(2) 大 学 名

第一薬科大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒815-8511

福岡県福岡市南区玉川町22番1号

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(フリガナ) 氏 名 (現職就任年月)	(フリガナ) 氏 名 (現職就任年月)	
学 長	(ツヅキ キミコ) 都築 仁子 (平成19年11月)		
研究科長	(マツモト キンゾウ) 松本 欣三 (令和3年4月)	-(コヤマ ススム)- 小山 進 -(令和5年4月)-	変更の理由：任期満了 変更年月日：令和5年4月1日 報告年度：(5)
研究科長		(ナカハラ ヒロミチ) 中原 広道 (令和7年4月)	変更の理由：任期満了 変更年月日：令和7年4月1日 報告年度：(7)

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を

()書きで記入してください。

(例) 令和6年度に報告する内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 - ・様式は、令和2年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和7年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学」の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の 名称（学位）	学位又は学科 の分野	設 置 時 の 計 画				学生募集の停 止について	備 考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
薬学研究科 薬学専攻 博士（薬学）	薬学関係	4 年	2 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	8 人		

- (注)・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 - ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）又は（その2の2））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 - ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「－」を選択。）

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区 分	対象年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の 学期区分について	収容定員 充 足 率	収容定員 充 足 率 (控除後)	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期						
A 入学定員	人 — (—) [—]	人 — (—) [—]	2人 — (—) [—]	人 — (—) [—]	2人 — (—) [—]	人 — (—) [—]	2人 — (—) [—]	人 — (—) [—]	2人 — (—) [—]	人 — (—) [—]	2人 — (—) [—]	人 — (—) [—]	2人 — (—) [—]	—	0.38倍	—		
志願者数	— (—) [—]	— (—) [—]	2 (1) [—]	— (—) [—]	1 (—) [—]	— (—) [—]	0 (—) [—]	— (—) [—]	2 (—) [—]	— (—) [—]	0 (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]					
受験者数	— (—) [—]	— (—) [—]	2 (—) [—]	— (—) [—]	1 (—) [—]	— (—) [—]	0 (—) [—]	— (—) [—]	2 (—) [—]	— (—) [—]	0 (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]					
合格者数	— (—) [—]	— (—) [—]	1 (—) [—]	— (—) [—]	1 (—) [—]	— (—) [—]	0 (—) [—]	— (—) [—]	2 (—) [—]	— (—) [—]	0 (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]					
B 入学者数	— (—) [—]	— (—) [—]	1 (—) [—]	— (—) [—]	1 (—) [—]	— (—) [—]	0 (—) [—]	— (—) [—]	2 (—) [—]	— (—) [—]	0 (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]					
入学定員超過率 B/A	—		—		0.50		0.50		1.00		0.00							

- (注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「－」を記入してください。
 - ・（ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
 - ・転入学生は記入しないでください。
 - ・[]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
 - ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。
 - ・「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳（予定を含む）を記載してください。（春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「－」を選択。）
 - ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和8年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「－」としてください。
 - ・「(5) -② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	対象年度	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		備 考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次		－ [－] (－)	－ [－] (－)	1 [－] (－)	－ [－] (－)	1 [－] (－)	－ [－] (－)	0 [－] (－)	－ [－] (－)	2 [－] (－)	－ [－] (－)	0 [－] (－)	－ [－] (－)	
2 年次				－ [－] (－)	－ [－] (－)	1 [－] (－)	－ [－] (－)	1 [－] (－)	－ [－] (－)	1 [－] (1)	－ [－] (－)	3 [－] (1)	－ [－] (－)	
3 年次						－ [－] (－)	－ [－] (－)	1 [－] (－)	－ [－] (－)	0 [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	
4 年次								－ [－] (－)	－ [－] (－)	1 [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	
計		－ [－] (－)		1 [－] (－)		2 [－] (－)		2 [－] (－)		4 [－] (1)		3 [－] (1)		

(注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ []内には、留学生の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
- ・ ()内には、留年者の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
- ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。
- ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
令和2年度	人	人	令和2年度	人	人	
令和3年度	1 人	0 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	0 人	0 人	
令和4年度	2 人	0 人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	0 人	0 人	
			令和4年度	0 人	0 人	
令和5年度	2 人	0 人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	0 人	0 人	
			令和4年度	0 人	0 人	
			令和5年度	0 人	0 人	
令和6年度	4 人	1 人	令和2年度	人	人	
			令和3年度	1 人	0 人	その他(1名)
			令和4年度	0 人	0 人	
			令和5年度	0 人	0 人	
			令和6年度	0 人	0 人	
令和7年度	3 人	0 人	令和2年度	0 人	0 人	
			令和3年度	0 人	0 人	
			令和4年度	0 人	0 人	
			令和5年度	0 人	0 人	
			令和6年度	0 人	0 人	
			令和7年度	0 人	0 人	
合 計		1 人		1 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留學生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「修学意欲の低下（○人）」というように、その人数も含めて記入してください。
- （記入項目例）修学意欲の低下 学力不足 他の教育機関への入学・転学 海外留学
- 就職 学生個人の身に關する事情 家庭内事情 除籍 その他

(5) 一⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{1} = \boxed{0} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{2} = \boxed{0} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{2} = \boxed{0} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{1}{5} = \boxed{20} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{3} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(1) 一① 授業科目表

【令和7年度】

[illegible]

[illegible]

科目区分	授業科目の名称	配当年 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通科目	研究倫理特論(未開講)	1前	1			6	1				
	漢方薬特論(未開講)	1前	1			2	1				
	統合医療特論(未開講)	1後	1			4					
	大学院特別講義(未開講)	1～2	1			8	0				
	薬学演習	1～4	4			16	0				
	課題研究	1～4	18			21	4	1			
	小計(6科目)	—	26	—	—	21	4	1	—	—	
基礎薬学領域科目	創薬化学特論(未開講)	1前		1		1					
	分子薬理学特論(未開講)	1前		1		1	1				
	医薬機器分析学特論(未開講)	1後		1		1	1	0			
	天然物創薬化学特論(未開講)	2前		1		1					
	代謝制御学特論	2前		1		1	1				
	分子病態解析学特論(未開講)	2後		1		2	0				
	生体物理化学特論(未開講)	2後		1		2	0				
	小計(7科目)	—	—	7	—	9	3	0	—	—	
臨床薬学領域科目	臨床衛生薬学特論(未開講)	1前		1		1	0				
	臨床生薬学特論(未開講)	1前		1		1					
	臨床応用薬理学特論(未開講)	1後		1		1					
	臨床薬物治療学特論(未開講)	1後		1		1		1			
	臨床薬剤設計学特論	2前		1		2	0				
	臨床薬物動態学特論(未開講)	2前		1		1					
	臨床薬物送達学特論(未開講)	2後		1		1					
	地域医療薬学特論	2後		1		3	0				
小計(8科目)	—	—	8	—	11	0	1				
合計(21科目)		—	26	15	—	21	4	1	—	—	
卒業要件及び履修方法											
大学院に原則として4年以上在学し、必修科目26単位、選択科目4単位以上、合計30単位以上修得しなければならない。課題研究の口頭発表を経て、提出された学位論文の所定の審査を受け、合格したものを修了(卒業)と認める。											

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通科目	研究倫理特論	1前	1			6	1				
	漢方薬特論	1前	1			2	1				
	統合医療特論	1後	1			4					
	大学院特別講義	1	1			8	0				
	薬学演習	1～4	4			16	0				
	課題研究	1～4	18			21	4	1			
	小計(6科目)	—	26	—	—	21	4	1	—	—	
基礎薬学領域科目	創薬化学特論(未開講)	1前		1		1					
	分子薬理学特論(未開講)	1前		1		1	1				
	医薬機器分析学特論(未開講)	1後		1		1	1	0			
	天然物創薬化学特論(未開講)	2前		1		1					
	代謝制御学特論(未開講)	2前		1		1	1				
	分子病態解析学特論(未開講)	2後		1		2	0				
	生体物理化学特論(未開講)	2後		1		2	0				
	小計(7科目)	—	—	7	—	9	3	0	—	—	
臨床薬学領域科目	臨床衛生薬学特論(未開講)	1前		1		1	0				
	臨床生薬学特論(未開講)	1前		1		1					
	臨床応用薬理学特論	1後		1		1					
	臨床薬物治療学特論(未開講)	1後		1		1		1			
	臨床薬剤設計学特論(未開講)	2前		1		2	0				
	臨床薬物動態学特論	2前		1		1					
	臨床薬物送達学特論(未開講)	2後		1		1					
	地域医療薬学特論	2後		1		3	0				
	小計(8科目)	—	—	8	—	11	0	1			
合計(21科目)			—	26	15	—	21	4	1	—	—
卒業要件及び履修方法											
大学院に原則として4年以上在学し、必修科目26単位、選択科目4単位以上、合計30単位以上修得しなければならない。課題研究の口頭発表を経て、提出された学位論文の所定の審査を受け、合格したものを修了(卒業)と認める。											

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通科目	研究倫理特論	1前	1			6	1				
	漢方薬特論	1前	1			2	1				
	統合医療特論	1後	1			4					
	大学院特別講義	1	1			7	1				
	薬学演習	1～4	4			13	3				
	課題研究	1～4	18			16	9	2			
	小計(6科目)	—	26	—	—	16	9	2	—	—	
基礎薬学領域科目	創薬化学特論(未開講)	1前		1		1					
	分子薬理学特論(未開講)	1前		1		1	1				
	医薬機器分析学特論	1後		1		2		1			
	天然物創薬化学特論	2前		1		1					
	代謝制御学特論	2前		1		1	1				
	分子病態解析学特論	2後		1		1	1				
	生体物理化学特論	2後		1		2					
	小計(7科目)	—	—	7	—	7	5	1	—	—	
臨床薬学領域科目	臨床衛生薬学特論(未開講)	1前		1		1					
	臨床生薬学特論(未開講)	1前		1		1					
	臨床応用薬理学特論	1後		1		1					
	臨床薬物治療学特論(未開講)	1後		1		1		1			
	臨床薬剤設計学特論	2前		1		1	1				
	臨床薬物動態学特論	2前		1		1					
	臨床薬物送達学特論	2後		1		1					
	地域医療薬学特論	2後		1		2	1				
	小計(8科目)	—	—	8	—	8	3	1			
合計(21科目)			—	26	15	—	16	9	2	—	—
卒業要件及び履修方法											
大学院に原則として4年以上在学し、必修科目26単位、選択科目4単位以上、合計30単位以上修得しなければならない。課題研究の口頭発表を経て、提出された学位論文の所定の審査を受け、合格したものを修了(卒業)と認める。											

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・ 「基幹教員等の配置」欄は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等の配置」としてください。
- ・ 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員(助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員(助手を除く)」としてください。
- ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員)が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。
その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、「認可時又は届出時」の「主要授業科目」欄は削除し、「基幹教員等の配置」欄は「専任教員等の配置」、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」欄は「兼任・兼任」としてください。その上で、各年度については、「基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)」数は、認可時又は届出時の「専任教員」数との比較において変更となっている箇所、「基幹教員以外の教員(助手を除く)(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員以外の教員(助手を除く)」)」数は、認可時又は届出時の「兼任・兼任」数との比較において変更となっている箇所を太字の赤字としてください。
(専任教員から基幹教員に変更したことをもって太字の赤字とする必要はありません。)
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・ 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨床実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。
その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。
新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
(例：記載順)【認可時又は届出時】→【令和7年度】(新)→【令和6年度】(新)→【令和5年度】→【令和4年度】→【令和7年度】(旧)→【令和6年度】(旧)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

- ・戸田教授就任辞退により、副田准教授に変更（令和3年度AC教員審査中）。
- ・専任教員の就任辞退により、「大学院特別講義」の配置を「教授8」から「教授7、准教授1」に変更。
- ・専任教員の就任辞退により、「薬学演習」の配置を「教授14、准教授2」から「教授13、准教授3」に変更。
- ・専任教員の就任辞退により、「課題研究」の配置を「教授17、准教授9、講師2」から「教授16、准教授9、講師2」に変更。
- ・専任教員の就任辞退により、「臨床衛生薬学特論」の配置を「教授1、准教授1」から「准教授1」に変更。

【令和4年度】

- ・原口教授の退職により、藤井准教授に変更（令和4年度AC教員審査済）。
- ・専任教員の昇任により、「大学院特別講義」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」に変更。
- ・専任教員の昇任により、「薬学演習」の専任教員等の配置を「教授13」「准教授3」から「教授16」「准教授0」に変更。
- ・専任教員の退職及び昇任により、「課題研究」の専任教員等の配置を「教授16」「准教授9」「講師2」から「教授21」「准教授4」「講師1」に変更。
- ・専任教員の退職及び昇任により、「医薬機器分析学特論」の専任教員等の配置を「教授2」「准教授0」「講師1」から「教授1」「准教授1」「講師0」に変更。
- ・専任教員の昇任により、「分子病態解析学特論」の専任教員等の配置を「教授1」「准教授1」から「教授2」「准教授0」に変更。
- ・専任教員の昇任により、「生体物理化学特論」の専任教員等の配置を「教授0」「准教授2」から「教授2」「准教授0」に変更。
- ・専任教員の昇任により、「臨床衛生薬学特論」の専任教員等の配置を「教授0」「准教授1」から「教授1」「准教授0」に変更。
- ・専任教員の昇任により、「臨床薬剤設計学特論」の専任教員等の配置を「教授1」「准教授1」から「教授2」「准教授0」に変更。
- ・専任教員の昇任により、「地域医療薬学特論」の専任教員等の配置を「教授2」「准教授1」から「教授3」「准教授0」に変更。

【令和5年度】

- ・特になし。

【令和6年度】

- ・専任教員の退職により、「統合医療特論」の専任教員等の配置を「教授4」から「教授3」に変更。
- ・専任教員の退職、昇任により「薬学演習」の専任教員等の配置を「教授16、准教授0」から「教授14、准教授0」に変更。
- ・専任教員の退職、昇任により「課題研究」の専任教員等の配置を「教授21、准教授4、講師1」から「教授20、准教授3、講師0」に変更。
- ・専任教員の昇任により「医薬機器分析学特論」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1」から「教授2、准教授0」に変更。
- ・専任教員の昇任により「代謝制御学特論」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1」から「教授2、准教授0」に変更。
- ・専任教員の退職により「分子病態解析学特論」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」に変更。
- ・専任教員の退職により「生体物理化学特論」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」に変更。
- ・専任教員の昇任により「臨床薬物治療学特論」の専任教員等の配置を「教授1、講師1」から「教授1、准教授1、講師0」に変更。
- ・専任教員の退職により、「臨床薬物動態学特論」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」に変更。

【令和7年度】

- ・専任教員の退職により、「統合医療特論」の専任教員等の配置を「教授4」から「教授3」に変更。
- ・専任教員の退職、昇任により「薬学演習」の専任教員等の配置を「教授14」から「教授13」に変更。
- ・専任教員の退職、昇任により「課題研究」の専任教員等の配置を「教授21、准教授4、講師1」から「教授21、准教授2、講師3」に変更。
- ・専任教員の昇任により「代謝制御学特論」の専任教員等の配置を「教授1、准教授1」から「教授2、准教授0」に変更。
- ・専任教員の退職により「分子病態解析学特論」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授1」に変更。
- ・専任教員の退職により、「臨床薬物動態学特論」の専任教員等の配置を「教授1」から「兼任1」に変更。

- (注)・2 (1) ④ 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、基幹教員等の配置の変更、主要授業科目の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。
変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。また、改正後大学設置基準（令和4年10月1日施行）の適用により、専任教員から基幹教員に変更した場合（例：「専任教員 教授1」から「基幹教員 教授1」に変更）や、兼任・兼任教員から基幹教員以外の教員に変更した場合（例：「兼任教員1」から「基幹教員以外の教員1」に変更）については、記入しないでください。
 - ・不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（A）	必修	選択	自由	計	
6 科目	15 科目	0 科目	21 科目	6 科目 []	15 科目 []	0 科目 []	21 科目 []	

- (注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1 科目減の場合：△ 1）
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{21} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	701㎡を運用財産へ用途変更し、310㎡を職員駐車場を使用者を限定しない駐車場として利用するため、運用財産へ用途変更し、変更が生じた。(4)			
	校 舎 敷 地	17,474 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	17,474 ㎡				
	そ の 他	3,383 2,372 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	3,383 2,372 ㎡				
	合 計	19,846 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	19,846 ㎡				
(2)校舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	名称：学校法人都築学園福岡第一高等学校と共用 収容定員：2,280人 面積基準：10,560㎡			
		22,122 ㎡ (22,122 ㎡)	509 ㎡ (509 ㎡)	0 ㎡ (0 ㎡)	22,631 ㎡ (22,631 ㎡)				
(3)講義室等・新設研究科等の専任教員研究室	講義室	実験・実習室	演習室	新設研究科等の専任教員研究室					
	28 室	14 室	1 室	19 室					
(4)図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		機械・器具	標本	研究科単位での算出不能のため、看護学部専用を除く大学全体の数 大学全体の数に修正(6) 資料整理による修正(7)		
		〔うち外国書〕冊	電子図書〔うち外国書〕	〔うち外国書〕種				電子ジャーナル〔うち外国書〕	
	薬学研究科	80,935 83,838 84,616 [34,534 32,234 32,236]	76 [0]	1,044 1,096 78 [467 478 11]	1,966 4 [1,966 3]	0		0	
		80,935 83,838 84,616 [34,534 32,234 32,236]	(76 [0])	1,044 1,096 78 [467 478 11]	1,966 4 [1,966 3]	0		0	
計	80,935 83,838 84,616 [34,534 32,234 32,236]	76 [0] (76 [0])	1,044 1,096 78 [467 478 11]	1,966 4 [1,966 3]	0	0			
	80,935 83,838 84,616 [34,534 32,234 32,236]	(76 [0])	1,044 1,096 78 [467 478 11]	1,966 4 [1,966 3]	0	0			
(5)経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	研究科単位での算出不能のため、薬学部との合計。 図書購入費には、電子ジャーナル・データベース使用料を含む。 研究費等、図書・設備購入費に誤りがあったため修正した。(4)
		教員 1 人当り研究費等	783 400 千円	783 400 千円	図書購入費	28,318 21,500 千円	1,297 21,500 千円	1,297 21,500 千円	
		共 同 研 究 費 等	6,347 0 千円	6,347 0 千円	設備購入費	223,586 0 千	40,943 0 千	40,943 0 千	
	学生 1 人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		
		1,300 千円	900 千円	900 千円	900 千円	－ 千円	－ 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		雑収入等						

(注)・設置時の計画を、申請書の様式第 2 号（その 1 の 2）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（1）校地等」及び「（2）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目は A C 対象学部等の数値を記入してください。）

- ・「(4)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の 5 月 1 日現在の数値を記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を**赤字で見え消し修正**するとともに、その理由及び報告年度「（6）」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・校舎等建物の計画の変更（校舎の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・国立大学については「（5）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	第 一 薬 科 大 学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	2	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	—
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率（控除後）	定員変更年度（AC期間の学科のみ）	開設年度	所在地	備 考			
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度					
薬学部	—	183	—	1078	—	0.72	—	—	昭和35	—				
薬学科	6	113	—	678	学士（薬学）	0.85	—	—	平成18	福岡県福岡市南区玉川町22-1				
漢方薬学科	6	40	—	280	学士（薬学）	0.53	—	—	平成28	福岡県福岡市南区玉川町22-1				
薬科学科	4	30	—	120	学士（薬科学）	0.43	—	—	令和4	福岡県福岡市南区玉川町22-1				
看護学部	—	80	—	320	—	0.91	—	—	令和2	—				
看護学科	4	80	—	320	学士（看護学）	0.91	—	—	令和2	福岡県福岡市南区玉川町22-1				
大学全体	—	263	—	1398	—	0.76	—	—	—	—				

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあつては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）

なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。

・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「—」とした上で、「非表示」設定としてください。

・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。

※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。

履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。

・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。

開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。

算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和8年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。

・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。

なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。

・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。

また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。

・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。

詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

＜薬学研究科＞

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	松本 欣三 ＜令和3年4月＞ 薬学博士 統合医療特論 漢方薬特論 研究倫理特論 大学院特別講義 課題研究
専	教授	戸田 昌久 ＜令和3年4月＞ 博士（薬学） 臨床衛生薬学特論 大学院特別講義 薬学演習 課題研究
専	教授	原口 浩一 ＜令和3年4月＞ 薬学博士 医薬機器分析学特論 研究倫理特論 課題研究
専	教授	入倉 充 ＜令和3年4月＞ 博士（薬学） 臨床薬物動態学特論 統合医療特論 薬学演習 課題研究
専	教授	村山 恵子 ＜令和3年4月＞ 薬学博士 代謝制御学特論 薬学演習 課題研究
専	教授	有竹 浩介 ＜令和3年4月＞ 博士（薬学） 臨床応用薬理学特論 統合医療特論 研究倫理特論 大学院特別講義 薬学演習 課題研究
専	教授	小山 進 ＜令和3年4月＞ 博士（医学） 臨床薬物治療学特論 統合医療特論 研究倫理特論 薬学演習 課題研究
専	教授	窪田 敏夫 ＜令和3年4月＞ 博士（薬学） 地域医療薬学特論 薬学演習 課題研究
専	教授	長島 史裕 ＜令和3年4月＞ 博士（薬学） 天然物創薬化学特論 大学院特別講義 薬学演習 課題研究
専	教授	小松 生明 ＜令和3年4月＞ 博士（農学） 分子薬理学特論 研究倫理特論 大学院特別講義 薬学演習 課題研究
専	教授	門口 泰也 ＜令和3年4月＞ 博士（薬学） 創薬化学特論 大学院特別講義 薬学演習 課題研究
専	教授	有馬 英俊 ＜令和3年4月＞ 博士（薬学） 臨床薬物送達学特論 薬学演習 課題研究

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和3年度】

- ・戸田教授就任辞退により、一部科目の担当を副田准教授に変更（ＡＣ教員審査中）。

【令和4年度】

- ・原口教授の退職により、一部科目の担当を藤井准教授に変更。（令和4年2月教員審査済）
- ・田島准教授の昇任により、教授に変更。
- ・安川准教授の昇任により、教授に変更。
- ・小川准教授の昇任により、教授に変更。
- ・大光准教授の昇任により、教授に変更。
- ・中原准教授の昇任により、教授に変更。
- ・副田准教授の昇任により、教授に変更。
- ・藤井講師の昇任により、准教授に変更。

【令和5年度】

特になし。

【令和6年度】

- ・入倉充教授の退職により、一部科目の担当を専任教員に変更（AC教員審査中）。
- ・安川圭司教授の退職により、科目の担当を変更。
- ・廣村信准教授の昇任により、教授に変更。（令和4年11月教員審査済）
- ・小川和加野教授の退職により、一部科目の担当を山脇准教授に変更。（令和5年3月教員審査済）
- ・藤井由希子准教授の昇任により、教授に変更。（令和5年3月教員審査済）
- ・山脇洋輔講師の昇任により、准教授に変更。（令和5年3月教員審査済）

【令和7年度】

- ・松本欣三教授の退職により、科目の担当を変更。
- ・今井輝子教授の退職により、科目の担当を変更。
- ・小松生明教授の退職により、科目の担当を変更。
- ・高村雄策准教授の昇任により、教授に変更。
- ・久保山友晴准教授の昇任により、教授に変更。（令和6年5月教員審査済）
- ・城戸克己教授、新規就任。
- ・白谷智宣教授、新規就任。
- ・香川正太准教授、新規就任。
- ・古賀貴之講師、新規就任。
- ・岡崎裕之講師、新規就任。
- ・小川鶴洋講師、新規就任。

(注)・変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。

- ・**認可で設置された学部等の基幹（専任）教員を変更する場合は**、当該基幹（専任）教員が授業を開始する前に必ず「基幹（専任）教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（ＡＣ教員審査）を受けてください。

原則としてＡＣ教員審査を受けずに基幹（専任）教員として授業等を担当することは出来ません。

なお、改正前大学設置基準等に基づいて認可を受けて設置された学部等が、改正後大学設置基準等への適用のため、大学が基幹教員の要件を満たすと判断した

「専任教員」を「基幹教員」とする場合は、ＡＣ教員審査を受審する必要はない扱いとしています。（改正後大学設置基準等の適用にあたり、

「基幹教員」の担当授業科目を追加する場合、「基幹教員」の担当授業科目の内容を変更するなど、ＡＣ教員審査の受審を求めている事由が発生する場合は、ＡＣ教員審査を受審する必要があります

- ・ＡＣ教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「○年○月教員審査済」と記入してください。

なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。

- ・不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要 研究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要 研究指導補助教員数
8	6	6
名	名	名

(注)・大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設 置 時 の 計 画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 （A）	助手 （A'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計 （B）	助手 （B'）
17	9	2	0	28	0	21	2	3	0	26	0
(16)	(9)	(2)	(0)	(27)	(0)						
研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			
25	17	3	0		20	19	6	0			
(24)	(16)	(3)	(0)								
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 （C）	助手 （C'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計 （D）	助手 （D'）
21	2	3	0	26	0	21	2	3	0	26	0
[4]	[Δ7]	[1]	[0]	[Δ2]	[0]	[4]	[Δ7]	[1]	[0]	[Δ2]	[0]
研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			
20	19	6	0		20	19	6	0			
[Δ5]	[2]	[3]	[0]	[Δ5]	[2]	[3]	[0]				

(注)・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
・「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
・「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
〔 〕内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
・「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
〔 〕内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年 齢 構 成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
教授 65 その他 60 歳	1 名	1 名

(注)・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、
及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている
教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、
「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{26}{28} = \boxed{92.85} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{1}{26} = \boxed{3.84} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C'）}}{\text{設置時の計画（A'）}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 基幹(専任)教員辞任等の理由

(3) - ① 基幹(専任)教員の就任辞退(未就任)の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
1	教授	戸田 晶久	R3.3	選択	臨床衛生薬学特論	①	R3.3 定年退職に合わせ、就任辞退（3）						
				必修	大学院特別講義	①							
				必修	薬学演習	①							
				必修	課題研究	①							
合 計（D）						後任補充状況の集計（E）							
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）				①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
1	人	必修	3	科目	必修	3	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	1	科目	選択	1	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	4	科目	計	4	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注)・認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての基幹(専任)教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。

- ・「就任辞退(未就任)」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 基幹(専任)教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹(専任)教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退(未就任)の理由」に就任辞退の理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
- ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・基幹(専任)教員が担当する(している)場合は「①」
- ・基幹(専任)教員以外の教員(兼任兼担教員)が担当する(している)場合は「②」
- ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 基幹(専任)教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
1	教授	原口 浩一	R4.3	選択	医薬機器分析学特論	①	R4.3 自己都合により辞任（4）						
				必修	研究倫理特論	①							
				必修	課題研究	①							
2	教授	安川 圭司	R6.3	選択	生体物理化学特論	③	R6.3 自己都合により辞任（6）						
				必修	課題研究	③							
				必修	薬学演習	③							
3	教授	小川 和加野	R6.3	選択	分子病態解析学特論	③	R6.3 自己都合により辞任（6）						
				必修	研究倫理特論	①							
				必修	課題研究	③							
4	教授	小松 生明	R7.3	選択	分子薬理学特論	③	R7.3 自己都合により辞任（7）						
				必修	研究倫理特論	①							
				必修	大学院特別講義	①							
				必修	課題研究	①							
				必修	薬学演習	①							
合計（F）						後任補充状況の集計（G）							
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
4	人	必修	10	科目	必修	7	科目	必修	0	科目	必修	3	科目
		選択	4	科目	選択	1	科目	選択	0	科目	選択	3	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	14	科目	計	8	科目	計	0	科目	計	6	科目

(注)・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての基幹（専任）教員**について、記入してください。
（学年進行中に基幹教員の要件を満たさなくなったことにより、基幹教員でなくなった教員についても記入してください。）
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)							
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)			
5	人	必修	13 科目	必修	10 科目	必修	0 科目	必修	3 科目		
		選択	5 科目	選択	2 科目	選択	0 科目	選択	3 科目		
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目		
		計	18 科目	計	12 科目	計	0 科目	計	6 科目		

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

(3) - ③ 合計 (D) + (F)
(2) - ② 設置時の計画 (A)

=

5
28

=

17.85

%

(注)・ 小数点以下第 3 位を切り捨て、小数点以下第 2 位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和 6 年度報告書から、新たに辞任等した基幹（専任）教員等の状況

1

人

(注)・ (3) - ①、(3) - ② で赤字で記載した基幹（専任）教員数の合計数を記載してください。
・ **令和 7 年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。**

(3) - ⑥ 定年により退職した基幹（専任）教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	基幹（専任）教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1	教授	入倉 充	選択	臨床薬物動態学特論	③	R6.3 定年退職により辞任（6）				
			必修	統合医療特論	①					
			必修	薬学演習	③					
			必修	課題研究	③					
2	教授	松本 欣三	必修	統合医療特論	①	R7.3 定年退職により辞任（7）				
			必修	漢方薬特論	①					
			必修	研究倫理特論	①					
			必修	大学院特別講義	①					
			必修	課題研究	①					
3	教授	今井 輝子	選択	臨床薬剤設計学特論	③	R7.3 定年退職により辞任（7）				
			必修	大学院特別講義	①					
			必修	薬学演習	①					
			必修	課題研究	①					
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
3	人	必修	11	科目	必修	9 科目	必修	0 科目	必修	2 科目
		選択	2	科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	2 科目
		自由	0	科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	13	科目	計	9 科目	計	0 科目	計	4 科目

(注)・ **定年により退職した全ての基幹（専任）教員**について、記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

（４） 基幹（専任）教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

専任教員2人が定年による退職、1人が自己都合による退職となったが、必修科目については、専任教員による科目分担で対応する。 令和7年4月に研究指導補助教員2名を研究指導教員とするとともに（文部科学省教員審査済）、あらたに研究補助教員6名が就任した。 学生に対しては、年度当初のガイダンスや面談にて周知している。
--

(注)・ 上記（３）の基幹（専任）教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和2年)	学修成果の評価方針については、カリキュラム・ポリシーにも明記すること。 【認可】 遵守事項	カリキュラム・ポリシーに「各科目の学修成果については、シラバスに示した評価方法及び評価基準に基づき厳格に評価する。」と明記した。(4) (5)	履行済
認 可 時 (令和2年)	設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。 【認可】 遵守事項	学生に対しては、入学時にガイダンスを実施し、学位取得までに満たすべき要件や教育研究に関する支援体制等について十分な説明を行った。令和3年度の授業科目については、設置計画に基づき開講している。設置計画の確実な履行と教育研究活動の充実・向上を図るため、学生を指導する教員には研究指導経費を配分し、学生に対する教育研究を支援している。 (4) (5) (6) (7)	履行中
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和6年度)	専任教員数が設置計画から減少しており、教育の質の低下が危惧されるため、設置計画に示されている専任教員数を確実に確保するための採用計画を立案し、確実に履行するよう努めること。 【AC】 指摘事項 (改善)	設置計画の専任教員数は28名であった。令和6年度末には3名の専任教員が辞任したが、うち2名は「定年退職」であり、1名が自己都合による退職（他大学への転籍）であった。文部科学省教員審査を経て、令和7年4月に6名の専任教員が就任し、現在の専任教員数は26名となっている（当初計画の92.9%を充足）。令和7年度の着任教員を含む専任教員により退職教員が担当していた科目をすべてカバーしている。そのため、履修や学修到達度に支障は認められていない。(7)	履行中

(注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおり記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「(6)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(7)」と記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「(6) (7)」と記載してください。

【令和7年度から新たに調査対象となった学科等又は令和6年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(7)」と記載してください。

- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。

その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。

- ・「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<薬学研究科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	変更なし。

(注)・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

第一薬科大学ファカルティ・ディベロップメント（FD）・スタッフ・ディベロップメント（SD）委員会を設置している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

原則として月1回開催している。

c 委員会の審議事項等

- ・ 教員の資質向上施策の計画・実施
- ・ 授業評価アンケートに関する事項
- ・ 教員の授業力向上のための方策
- ・ 教員による授業の自己評価に関する事項
- ・ FD・SDに関する研究会および講習会に関する事項
- ・ 学生と教職員懇談に関する事項

② 実施状況

a 実施内容

- ・ FD・SD委員会主催講習会
- ・ 新着任者FD講習会
- ・ 教員による授業の自己評価
- ・ 授業評価アンケート
- ・ 学生と教職員懇談

b 実施方法

- ・ 原則としてFD・SD委員会の計画のもと行っている。

- c 開催状況（教員の参加状況含む）
 - ・ 令和6年度は3回の研修会を実施した。
 - ・ 4月に新着任者FD講習会を実施した。
 - ・ 原則として年2回（前期および後期）に教員による授業の自己評価を行っている。
 - ・ 学生からの授業評価アンケートを行っている。
 - ・ 原則として年2回学生と教職員の懇談を行っている。
- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
 - ・ 「学生授業評価アンケート結果」などは、教員にフィードバックするとともに「FD・SD報告書」を年度末に作成して教職員に周知している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

- a 実施の有無及び実施時期
 - ・ 原則として前期および後期のそれぞれの期末に実施している。
- b 教員や学生への公開状況、方法等
 - ・ アンケート調査結果を教員に通知している。

第一薬科大学 ファカルティ・ディベロップメント（FD）・スタッフ・ディベロップメント（SD）委員会規程 （目的）

第1条 この規程は、第一薬科大学ファカルティ・ディベロップメント（FD）・スタッフ・ディベロップメント（SD）委員会（以下「委員会」という。）に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

（組織）

第2条 本委員会は、委員長並びに委員及び事務担当から構成される。
2 前項の委員長及び委員等は、学長がこれを指名する。

（会議及び委員長）

第3条 本委員会に委員長を置く。
2 委員長は必要に応じて委員会を招集し、議長となる。
3 委員会は全委員の2分の1以上の出席により成立し、出席者の過半数の賛成をもって議決するものとする。

（審議事項）

第4条 本委員会は、次の事項を審議する。
（1）教育活動の組織的改善方策の計画・実施に関する事項
（2）ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）及びスタッフ・ディベロップメント（以下「SD」という。）に関する研究会、研修会の計画・実施に関する事項
（3）学生による授業評価の実施に関する事項
（4）その他、FD及びSD活動の推進に関する事項

（事務）

第5条 本委員会に関する事務は、教務課において行う。

（規程の改廃）

第6条 本規程の改廃は、教授会の意見を聴いて学長が定める。

附 則

- 1 この規程は、平成18年4月1日より施行する。
- 2 この規程は、平成25年4月1日から施行する。
- 3 この規程は、平成26年4月1日から施行する。
- 4 この規程は、平成27年4月1日から施行する。
- 5 この規程は、平成28年4月1日から施行する。
- 6 この規程は、平成29年4月1日から施行する。
- 7 この規程は、令和4年4月1日から施行する。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

「該当なし」

(4) 自己点検・評価等に関する事項

設置3年目となるが、引き続き教育研究環境の拡充に努め、設置の趣旨に沿った人材の養成を目指す。
また、本学薬学部生や生涯学習を企図する社会人を対象とした広報の充実をはかり、定員充足につとめる。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・令和7年8月予定

b 公表方法

- ・大学ホームページ

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

- ・令和6年度に公益財団法人 日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、
同機構が定める大学評価基準に適合していると認定された。
- ・次回は令和13年度までに受審予定。

(注)・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和7年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ ☐ 無]

《 aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ☒ 公表後2～3ヶ月以内 ☐ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 ☒ ウェブサイトへの掲載 ☐ その他（ ）]

《 aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。